



平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年7月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 高橋 俊輔
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5493-5629

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	11,443	△3.4	785	23.5	799	20.9	447	42.1
21年11月期第2四半期	11,843	—	636	—	661	—	314	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	20.99	—
21年11月期第2四半期	14.72	—

当社は、平成22年8月期より決算期を毎年11月30日から毎年8月31日に変更しております。詳細につきましては、平成21年11月26日発表の「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」及び平成22年1月14日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	29,397	20,501	69.7	961.88
21年11月期	27,971	20,179	72.1	946.73

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 20,501百万円 21年11月期 20,179百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、決算期を毎年11月30日から毎年8月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる平成22年8月期は9か月の変則決算となります。これに伴い、平成22年8月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、1株当たり配当金11円(第2四半期末は見送り、期末は年間配当金14円の12分の9か月相当)を予定しております。

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,540	—	870	—	900	—	440	—	20.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成22年8月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については9か月間(平成21年12月1日～平成22年8月31日)の予想数値を掲載しております。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	22,502,936株	21年11月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	1,189,366株	21年11月期	1,188,500株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第2四半期	21,314,011株	21年11月期第2四半期	21,401,554株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国を中心とした海外経済の回復や、新興国向けを中心とした輸出及び生産の改善を受け、国内の企業業績や個人消費に小幅ながらも持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は依然として不安定であり、景気の本格的な回復には至らない状況となりました。

当業界におきましても、業況としては緩やかに好転の兆しが見られたものの、消費者の生活防衛意識は依然強く、未だ先行き不透明な状況にありました。

このような経営環境の中、当社グループでは、「時代に合った顧客が求めるカジュアルスタイルの提案」を続けることにより、「真の顧客起点」と「真の小売業化」を念頭に、既存ビジネスモデルの成長と店舗運営力の強化に注力する一方、経営資源の選択と集中により、不採算ブランド及び店舗のスクラップを行い、経営基盤の整備に努め、収益性の高い直営店事業への展開を積極的に図ってまいりました。また、「ローコスト経営」を意識して経費削減に努め、収益性とキャッシュ・フローを重視し、業務や物流システムの効率化にも注力し、「高収益ビジネスモデルの再挑戦」を推進してまいりました。

販売面では、引き続き基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」「スイッチモーション」を中心とする既存ビジネスの成長に注力し、顧客ニーズに合った商品企画、販売員のスキルアップや店頭販売活動の充実を図ってまいりました。

この結果、当社の自主管理型売場は前期末より純増で8店舗増加し、732店舗となりました。

一方、重点事業であるインターネット・モバイル事業の推進を図ると共に、当社の新たなビジネスモデルとして成長できるよう運営システムと商品企画の精度向上に努めてまいりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、東京本社ビル及び日本橋ビル等の自社物件を有効活用し、安定した収益を計上しております。

経費面では、自主管理型売場の新規出店等による増加はありますが、不採算店舗のスクラップ等、徹底した諸経費の見直しと業務の効率化を通じ、引き続き削減に努めてまいりました。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度を向上させ、布帛シャツ、アウター、ボトムの製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、生産ラインの効率運営及び品質向上の強化策として検品ラインの設置に注力してまいりました。また、子会社2社間による物流プロセスの見直し及び効率化も進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は114億4千3百万円（前年同期比3.4%減）と減収となったものの、利益面では、徹底したローコスト経営と在庫管理の継続、不採算ブランド及び店舗のスクラップ等を図った結果、売上総利益率は50.0%と2.3ポイント上昇し、営業利益は7億8千5百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益は7億9千9百万円（前年同期比20.9%増）、四半期純利益は4億4千7百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

(参考)

当社は、決算期を11月期から8月期に変更しております。そのため、決算期変更の経過期間となる本事業年度（平成22年8月期）の見直しにつきましては9か月間の変則決算期間（平成21年12月1日～平成22年8月31日）の連結業績の予想数値を記載しております。（詳細は1ページ「3. 平成22年8月期の連結業績予想（平成21年12月1日～平成22年8月31日）」をご覧ください。

このため、参考資料といたしまして翌事業年度の平成23年8月期（平成22年9月1日～平成23年8月31日）12か月の予想数値を以下に掲載しております。

翌事業年度も、基幹ブランドの「クロコダイル」「エーグル」を中心に直営店の出店等、自主管理型売場の更なる充実を図り、選択と集中による経営の効率化を推進して、増収増益を目指してまいります。

平成23年8月期の連結業績予想（平成22年9月1日～平成23年8月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	23,500	1,550	1,570	900

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は142億5千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億5千4百万円増加いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は65億1千9百万円から19億3千万円増加し84億4千9百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は4億6千3百万円減少し、27億4千7百

万円となりました。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は151億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千2百万円増加いたしました。主な要因につきましては、投資有価証券が1億7千8百万円増加し、投資その他の資産のその他が1億9百万円増加したこと等によるものであります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は67億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億9千8百万円増加いたしました。主な要因につきましては、支払手形及び買掛金が7億円増加し、未払法人税等が3億3千万円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金が1億5千5百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は21億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長期借入金が2億8百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は205億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2千1百万円増加いたしました。主な要因につきましては、利益剰余金が2億5千5百万円増加し、評価・換算差額等が6千6百万円増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.1%から2.4ポイント低下し、69.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の業績予想につきましては、平成22年4月7日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、平成22年6月24日、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,417,101	3,887,252
受取手形及び売掛金	2,747,006	3,210,029
有価証券	5,032,682	2,632,118
商品及び製品	2,523,760	2,623,170
仕掛品	76,738	46,573
原材料及び貯蔵品	54,256	42,812
繰延税金資産	236,043	224,751
その他	164,626	431,220
貸倒引当金	△279	△319
流動資産合計	14,251,937	13,097,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,906,911	2,846,776
機械装置及び運搬具(純額)	43,162	43,272
土地	7,935,910	7,935,910
リース資産(純額)	8,558	6,289
建設仮勘定	1,703	18,938
その他(純額)	76,107	82,427
有形固定資産合計	10,972,354	10,933,615
無形固定資産	141,155	130,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,858,175	1,679,867
差入保証金	1,398,365	1,418,117
繰延税金資産	287,851	333,357
その他	541,121	431,988
貸倒引当金	△53,330	△53,718
投資その他の資産合計	4,032,183	3,809,611
固定資産合計	15,145,693	14,873,472
資産合計	29,397,630	27,971,082

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,964,772	4,264,462
1年内返済予定の長期借入金	203,320	359,200
未払法人税等	336,150	5,255
返品調整引当金	54,000	65,000
ポイント引当金	98,245	101,054
その他	1,092,318	1,055,767
流動負債合計	6,748,806	5,850,740
固定負債		
長期借入金	1,342,180	1,134,000
退職給付引当金	517,573	505,146
その他	288,010	302,122
固定負債合計	2,147,763	1,941,268
負債合計	8,896,570	7,792,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	10,565,314	10,309,718
自己株式	△652,094	△651,804
株主資本合計	20,475,778	20,220,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,894	△54,184
繰延ヘッジ損益	△18,743	△30,481
為替換算調整勘定	60,918	43,264
評価・換算差額等合計	25,280	△41,400
純資産合計	20,501,059	20,179,072
負債純資産合計	29,397,630	27,971,082

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	11,843,036	11,443,398
売上原価	6,217,359	5,732,354
売上総利益	5,625,677	5,711,043
返品調整引当金戻入額	86,000	65,000
返品調整引当金繰入額	64,000	54,000
差引売上総利益	5,647,677	5,722,043
販売費及び一般管理費	5,011,565	4,936,628
営業利益	636,111	785,415
営業外収益		
受取利息	16,289	12,189
受取配当金	12,492	11,738
その他	17,159	26,326
営業外収益合計	45,941	50,254
営業外費用		
支払利息	16,591	14,670
賃貸借契約解約損	—	18,400
為替差損	3,230	1,988
その他	829	989
営業外費用合計	20,651	36,049
経常利益	661,401	799,620
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,201
貸倒引当金戻入額	469	428
固定資産売却益	3,129	—
特別利益合計	3,598	3,629
特別損失		
固定資産除却損	1,862	28,520
投資有価証券評価損	468	—
減損損失	96,500	2,746
特別損失合計	98,831	31,267
税金等調整前四半期純利益	566,167	771,981
法人税、住民税及び事業税	265,645	324,271
法人税等調整額	△14,452	285
法人税等合計	251,193	324,556
四半期純利益	314,974	447,425

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	5,562,143	5,453,888
売上原価	2,626,992	2,504,759
売上総利益	2,935,151	2,949,129
返品調整引当金戻入額	50,000	46,000
返品調整引当金繰入額	64,000	54,000
差引売上総利益	2,921,151	2,941,129
販売費及び一般管理費	2,462,820	2,469,826
営業利益	458,330	471,302
営業外収益		
受取利息	7,153	7,288
受取配当金	3,088	3,572
還付加算金	—	8,360
その他	8,393	10,886
営業外収益合計	18,634	30,107
営業外費用		
支払利息	8,345	7,400
賃貸借契約解約損	—	18,400
為替差損	1,000	1,794
その他	246	673
営業外費用合計	9,592	28,269
経常利益	467,371	473,141
特別利益		
固定資産売却益	3,129	—
投資有価証券評価損戻入益	111	—
特別利益合計	3,240	—
特別損失		
固定資産除却損	1,066	16,791
減損損失	96,500	—
特別損失合計	97,567	16,791
税金等調整前四半期純利益	373,044	456,350
法人税、住民税及び事業税	249,299	274,970
法人税等調整額	△87,948	△77,764
法人税等合計	161,350	197,206
四半期純利益	211,693	259,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566,167	771,981
減価償却費	168,786	159,622
減損損失	96,500	2,746
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△22,000	△11,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,248	△2,808
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△469	△428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,234	12,426
受取利息及び受取配当金	△28,781	△23,927
支払利息	16,591	14,670
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,129	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	468	—
固定資産除却損	1,862	28,520
売上債権の増減額 (△は増加)	955,751	465,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,042	61,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	736,930	699,089
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,155	18,794
その他の負債の増減額 (△は減少)	△110,984	63,647
その他	△756	△21,769
小計	2,364,534	2,235,449
利息及び配当金の受取額	28,923	24,924
利息の支払額	△15,543	△16,679
法人税等の支払額	△359,529	△41,164
法人税等の還付額	—	304,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018,384	2,507,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,542	△127,240
定期預金の払戻による収入	21,542	20,430
有形固定資産の取得による支出	△65,298	△189,437
有形固定資産の売却による収入	3,129	—
無形固定資産の取得による支出	△5,931	△22,981
投資有価証券の取得による支出	△220,336	△147,736
投資有価証券の売却による収入	—	32,532
差入保証金の差入による支出	△42,690	△48,012
差入保証金の回収による収入	13,891	32,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,235	△449,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△338,660	△347,700
自己株式の取得による支出	△593	△289
配当金の支払額	△256,829	△191,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,082	△139,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,559	5,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,391,506	1,922,964
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,992	6,258,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,640,498	8,181,543

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,698,403	144,633	11,843,036	—	11,843,036
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,698,403	144,633	11,843,036	—	11,843,036
営業利益	920,876	61,378	982,254	△346,143	636,111

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・ その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	繊維製品製造 販売業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,303,530	139,867	11,443,398	—	11,443,398
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,303,530	139,867	11,443,398	—	11,443,398
営業利益	1,037,377	62,842	1,100,220	△314,804	785,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業は内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品

事業区分	主要製品
繊維製品製造販売業	カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、小物・ その他
不動産賃貸事業	オフィスビル、マンションの賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)及び

当第2四半期累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

本邦の売上高が全セグメントの売上合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）及び

当第2四半期累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。